

論文審査の結果の要旨

氏名：横田 将志

博士の専攻分野の名称：博士（政治学）

論文題名：東南アジアのサブリージョンにおける環境協力——ASEAN Way からの分析——

審査委員：（主査） 教授

佐渡友 哲

（副査） 教授

渡邊 容一郎

武蔵野大学法学部政治学科教授 博士（政治学） 高橋 正樹

1. 本論文の内容

本論文は、東南アジアのサブリージョン（sub-region＝準地域）における国境を超えた国家間環境協力をリージョン（region＝地域）・レベルの規範・行動様式である ASEAN Way に着目して分析するものである。ここで取り上げられる環境問題は、具体的に、①森林火災等から発生するヘイズ（ばい煙）の解決、②メコン河流域の水資源管理、③生態系・生物多様性の保全、などの問題である。東南アジア 10 か国で構成する政府間地域組織（リージョン/region＝地域）である東南アジア諸国連合（ASEAN）では、国境を超える様々な問題の解決に取り組んでいるが、環境協力では、サブリージョン・レベルで行われてきた。サブリージョンとは、リージョンを構成するアクターの一部で構成される地理的空間であり（図1）、リージョンのなかに存在することから、リージョンから一定の影響を受けると考えられる。

このため、東南アジアのサブリージョン（図2、図3）における環境協力の政策決定を検討する際、リージョンとサブリージョンの関係性に注目することが有益だと考えられる。本研究は、サブリージョンを構成する主権国家が環境協力においてどのような政策決定メカニズムを形成しているかに注目し、リージョン・アクターと非リージョン・アクターとの関係性を解き明かそうとするものである。リージョンとサブリージョンという用語は、いずれも近年、国際政治学における新しい分析分野である地域主義（regionalism）の研究として議論されるようになった。主権国家の変容、国際協力における政策決定過程などを解き明かす本研究は、国際政治学の新たなアプローチとして捉えることができる。

欧米のリージョンとは異なり、ASEAN では“ASEAN Way”と呼ばれる規範・行動様式がある。これは、①主権尊重、②内政不干涉、③コンセンサス方式、④非公式性、の4点で構成される。これが国家間協力で重視・利用されると、協力関係の形成・維持が促進される一方で、協力の目的達成に向けた取り組みの実施が阻害されることもある。本研究は、この ASEAN Way によって、サブリージョンにおける国境を超えた環境問題の解決に向けた政策決定が遅れたり阻害された場合、リージョンあるいはリージョンの外にある政府間組織の役割に注目する。そして取り組みが実施された次の3つの事例を取り上げて、それを実証しようとするものである。

本研究は、「東南アジアのサブリージョンにおける環境協力は、非リージョン・アクターの関与がある場合、リージョン・レベルの規範・行動様式を克服し、対象とする環境問題の解決に向けたポジティブな成果を収めることができる」との仮説を立て、それを検証していくものである。これが立証された場合、サブリージョンにおける環境協力の政策決定は、非リージョン・アクターの関与によってリージョン・レベルの規範・行動様式（つまり ASEAN Way）が克服できた時に形成される、ということができる。なお、仮説中の「非リージョン・アクター」という言葉は、リージョン・アクター以外を指す概念である。東南アジアにおいては、東南アジア諸国連合（ASEAN）やその加盟国等がリージョン・アクターに該当し、一方、日本や中国等の域外国、ならびにアジア開発銀行（ADB）や国連環境計画（UNEP）等の域外国を含む国際機関が非リージョン・アクターに該当する。

本研究では、東南アジアのサブリージョンにおける環境協力について、3つの事例を用いて仮説を検証しようと試みている。すなわち①SIM エリア（シンガポール、インドネシア、マレーシア）のヘイズ問題に関する協力、②メコン下流域（カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム）における水資源に関する協力、③大メコン圏（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国の雲南省と広西チワン族自治区）における生態系・生物多様性に関する協力の、3つの事例である（図2、図3）。本研究の仮説は、リージョンとサブリージョンの理論上の関係性について立てられたものである。

この3つの事例について筆者は、政府間国際組織の公文書やペーパーを使って分析している。ASEANの公用語は英語である。そしてADBやメコン河委員会（MRC）などの政府間国際組織の公文書などはすべて英語で書かれている。筆者が現地に足を運び、あるいはネットの最新資料を駆使して、公文書や研究資料を入手できたことが、この研究の実証性と客観性を高めているといえるであろう。

2、本論文の構成

本論文は、序章、第1章から第5章、終章による全7章から構成され、本文139頁、主要参考・引用文献15頁、略語表などを含み計157頁で成り立っている。

序章で研究の背景・目的・方法を述べ、第1章の国際政治を捉える新しい概念：リージョンとサブリージョンでは、主権国家をアクターとする17世紀のウェストファリア的国際政治観から、政府間国際組織などの非国家アクターの登場、諸国家による地域形成までの国際社会の変遷をたどり、今日のリージョンとサブリージョンの関係性に言及する。

第2章では、東南アジアのリージョン・レベルの規範・行動様式であるASEAN Wayについて概説し、第3章から第5章までは3つの事例を紹介しながら検証を試みる。すなわち第3章では、SIMエリア（シンガポール、インドネシア、マレーシア）のヘイズ問題に関する協力、第4章では、メコン下流域（カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム）における水資源に関する協力、第5章では、大メコン圏（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国の雲南省と広西チワン族自治区）における生態系・生物多様性に関する協力の、3つの事例である。

序章 研究の背景・目的・方法

第1章 国際政治を捉える新しい概念：リージョンとサブリージョン

第2章 東南アジアのリージョン・レベルの規範・行動様式：ASEAN Way

第3章 SIMエリアのヘイズ問題に関する協力

第4章 メコン下流域における水資源に関する協力

第5章 大メコン圏における生態系・生物多様性に関する協力

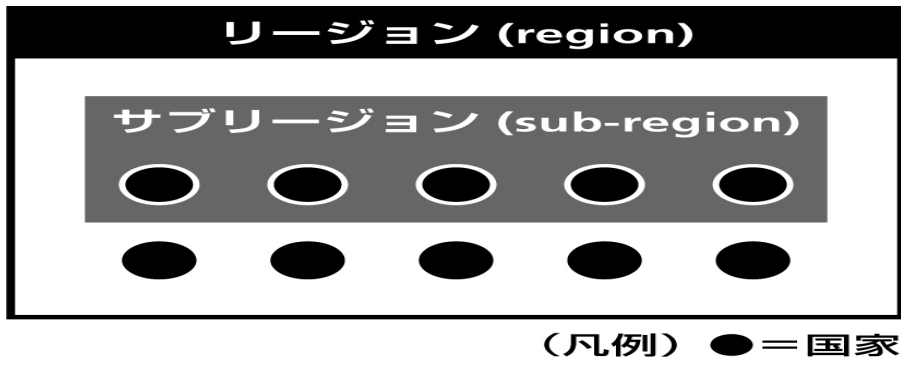
終章 まとめと結論

主要参考・引用文献

図表掲載頁一覧

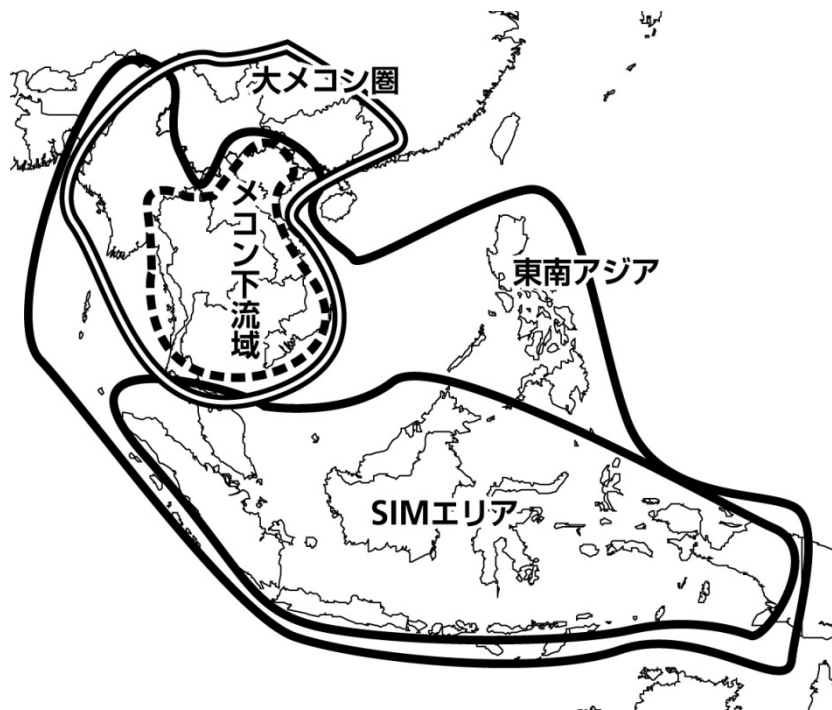
略語表

図1 リージョンとサブリージョンの概念図



出典：筆者作成。

図2 東南アジアのリージョンとサブリージョン



出典：筆者作成。

図3 東南アジアのリージョンとサブリージョンの概念図



出典：筆者作成。

3. 本論文の総合評価

本論文について評価すべきは次の点である。第1に、近年、国際政治学における新しい分析概念として議論されるようになったリージョンとサブリージョンの関係性に注目し、主権国家の変容、国際協力における政策決定過程などを解き明かすもので、国際政治学の新たな理論構築に挑戦したものとして評価できる。

第2に、基本的な分析の枠組みを先行研究に依拠しつつ、東南アジアというフィールドにおいて、3つのサブリージョンにおける環境協力の事例を独自に取り上げ、実証的に分析している。そしてアクターや手続きのプロセスを明確化するために14の独自の図表を作成して解説を試みている。ここに本研究のオリジナリティがあるといえる。

第3に、筆者は、先行研究についての幅広い文献を揃えて分析するばかりでなく、2013年に大学院派遣研究員として1年間、タイのチェンマイ大学メコン圏研究センターに滞在し、研究者との交流、国際シンポジウムへの参加、研究機関や国際組織への訪問などの機会に恵まれた。現地でなければ得られない公文書の分析や研究者への聞き取り調査は、本研究の独自性と斬新性を高めているといえる。

ただ、欲を言えば少し注文したいこともある。第1に、3つの“成功”事例だけではなく、環境協力が活発でない他のサブリージョンの事例も取り上げて欲しかった。幅広く他の事例と比較することによって、客観性がより増すのではないかと考えるからである。第2に、第1章にも「意思決定・政策実施空間」についての記述はあるが、政治学の分野で研究が進んでいる政治過程論や政策決定論などのモデルと比較検討できれば、客観性や説得力が増すのではないかと考える。また、大メコン圏におけるコア環境プログラムの政策決定（第5章第4節）においては、大メコン圏諸国が資金面で大きくADBに依存していることを仮説検証の根拠に挙げているが、資金以外のADBの幅広い役割が政策決定に影響を及ぼしたことを検証できれば、より説得力が高まるだろう。

とはいえ、こうした部分的な課題は、著者の今後の研究において克服することを期待するもので、本論文の学術的な価値が損なわれることにはならない。本論文には、国際政治学の新しいフィールドであるリージョンとサブリージョンの関係性に注目し、新たな理論構築に挑戦しようとした熱意を感じさせるものがある。本論文が新たな研究の出発点となり、さらなる発展の可能性がうかがえるものである。

よって本論文は、博士（政治学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以上

平成31年 1月 18日